



平成 30 年 3 月 7 日

各 位

会 社 名 東洋製罐グループホールディングス株式会社  
代表者名 取締役社長 中井 隆夫  
(コード番号 5901 東証第一部)  
問 合 せ 先 執行役員総務部長 小笠原 宏喜  
(TEL 03-4514-2001)

## 新たな東洋製罐グループ中期経営計画の策定に関するお知らせ

当社は、2016 年度から 2018 年度まで（平成 29 年 3 月期から平成 31 年 3 月期まで）の 3 ヶ年計画である「東洋製罐グループ第四次中期経営計画」を策定し、計画の実行に努めて参りましたが、このたび、本中期経営計画を 2017 年度で中止し、2018 年度から 2020 年度まで（平成 31 年 3 月期から平成 33 年 3 月期まで）の 3 ヶ年計画である「東洋製罐グループ第五次中期経営計画」を新たに策定し、平成 30 年 5 月 15 日に公表することといたしました。

### 1. 「東洋製罐グループ第五次中期経営計画」策定の背景

新たな策定に至った背景には、1) 包装容器事業の構造改革、組織再編および業界再編を進めてきている中、当社グループを取り巻く経営環境が加速度的に変化していること、2) 平成 30 年 2 月 7 日に公表いたしました東洋鋼板株式会社の完全子会社化を目的とした公開買付けを決定し、新たな事業運営体制への移行を計画していることから、計画自体を見直す必要があると判断したことがございます。

当社グループは、株主および関係者の皆様をはじめとする社会からの信頼に応えるべく、創立 101 年目となる平成 30 年度を創業的出直しの年と位置づけ、成長戦略の見直しを行い、新たな中期経営計画として「東洋製罐グループ第五次中期経営計画」を策定することといたしました。平成 30 年 5 月 15 日公表予定の「東洋製罐グループ第五次中期経営計画」の骨子・概要は、以下のとおりです。

### 2. 東洋製罐グループの次の 100 年に向けて

東洋製罐グループは、「包みのテクノロジーを基軸として、人類の幸福繁栄に貢献する」という使命と社会的責任を果たすべく事業運営を推進し、2017 年 6 月に創立 100 周年を迎えました。

今般、創業時の原点に立ち返り新たな中期経営計画を策定するにあたり、2016 年 4 月に制定したグループの総合力を発揮して次代を築いていくための東洋製罐グループ共通の指標である「経営思想」のもと、次の 100 年に向けて果たすべき使命を「絶えざる新しい製品・サービスの創出」「環境にやさしいしくみの提供」「公明正大な行動」ととらえ、経営戦略と CSR が一体となった事業運営を推進し、企業価値向上を図ってまいります。

## 東洋製罐グループの経営思想

Management Philosophy of Toyo Seikan Group

### 経営理念

常に新しい価値を創造し、持続可能な社会の実現を希求して、人類の幸福に貢献します。

#### <信条>

- 品格を重んじ、あらゆる事に日々公明正大に努めます。
- 一人ひとりの力を最大限に発揮し、自己の成長と共に社会の繁栄に努めます。

#### <ビジョン>

世界中の人に必要とされる新新で革新的な技術と商品を提供するグループを目指します。

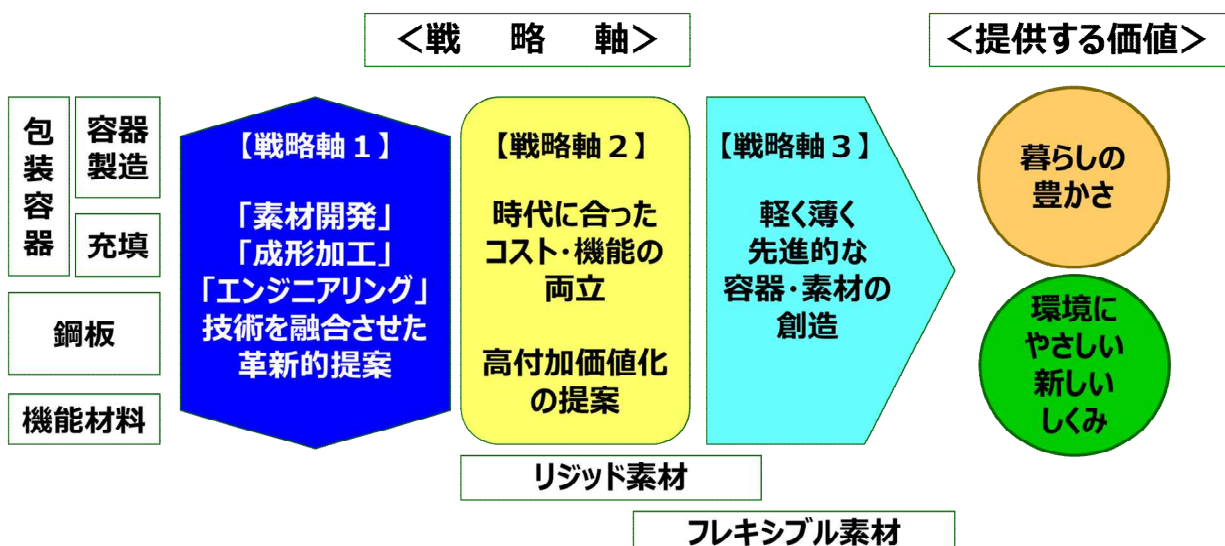
## 「次の100年に向けて 果たすべき使命」



### 3. 第五次中期経営計画における基本戦略の概要

(1) お客さま・社会へ常に新しい価値を提供してまいります

東洋製罐グループが有する素材開発・成形加工・エンジニアリングの3つの技術を融合させ、人々の暮らしをより豊かにし、環境にやさしい新しいしくみを提案してまいります。



## (2) 成長を実現するための組織構造・風土改革を進めます

次の3つの方針を軸として各種施策を実行いたします。

- 機動的な事業運営と、グループの基盤となる機能の応用展開が実現出来る組織再編
- 規模・機能・立地の適正化
- リーディングカンパニーに求められる社会的役割の実践

## 4. 数値目標

### ① 連結売上高・営業利益

	2017年度予想	2018年度計画	2019年度計画	2020年度計画
売上高	7,900億円	8,000億円	8,100億円	8,200億円
営業利益	300億円	340億円	400億円	500億円

### ② ROE

達成目標 5%以上

※各年度の売上高・営業利益目標は本計画公表時までに見直しを行う可能性があります。

## 5. 株主還元・利益配分について

当社は、グループ全体の業績を向上させることにより、株主還元・利益配分を将来にわたり着実に増加させる努力を継続します。当社の株主還元・利益配分に関する方針は次のとおりです。

- ① 配当については、安定的かつ継続的に行うことを基本とし、「連結配当性向20%以上」を基準とします。
- ② 内部留保については、中長期的な視点に立ち、財務の健全性を維持しつつ、将来の成長分野への投資に充当します。
- ③ 自己株式の取得については、財政状況や株式市況に応じて柔軟に実施します。

以上

※本資料で記載している業績目標ならびに将来予測は、本資料の公表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後さまざまな要因により予想数値と異なる結果となる可能性があります。